



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社キューブ

上場取引所 東

コード番号 7112 URL <https://www.cube-co.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 智明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小澤 拓

TEL 03-6427-0791

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,282		853		854		563	
2021年12月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	105.50	
2021年12月期第3四半期		

- (注) 1. 2021年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当第3四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,443		2,179			63.3
2021年12月期	2,592		1,628			62.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,178百万円 2021年12月期 1,628百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,430	39.2	900	30.9	890	28.9	610	10.6	110.61

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2022年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(734,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	5,340,000 株	2021年12月期	5,340,000 株
2022年12月期3Q	株	2021年12月期	株
2022年12月期3Q	5,340,000 株	2021年12月期3Q	株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 当社は、2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を記載しております。

2. 2021年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのワクチン接種が進み、まん延防止等重点措置がすべての地域で適用解除されるなど経済社会活動が正常化に向かう一方で、急激な円安による為替相場の変動や、ロシアによるウクライナ侵攻や中国におけるロックダウンの長期化の影響によって、サプライチェーンが不安定になり、また資源価格、原材料価格、物流費、電力料金などが急騰するなど、先行きが見通せない状況が続いております。

当社の属する衣料品販売業界においても、外出自粛の緩和、一部店舗を除く営業時間短縮の解除の一方で、インバウンド客数の継続的な低迷や原材料価格、物流費、電力量の高騰等、厳しい経営環境が続いており、収入不安による節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いている状況にあります。

このような環境の中、当社はオンライン事業を主として、国内外における販売強化に努めてまいりました。

これらの結果として、当第3四半期累計期間における売上高は4,282,756千円となり、営業利益は853,644千円、経常利益は854,504千円、四半期純利益は563,387千円を計上いたしました。

なお、当社は衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は3,443,332千円となり、前事業年度末に比べ851,085千円(32.8%)増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ724,135千円(33.1%)増加し、2,913,624千円となりました。これは主に、第3四半期累計期間における業績好調により、受取手形及び売掛金が319,347千円(87.8%)増加したこと、また、商品仕入が増加したことに伴い、商品が292,720千円(155.0%)増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ126,950千円(31.5%)増加し、529,707千円となりました。これは主に、税効果会計適用における将来減算一時差異が増加したことにより、繰延税金資産が95,810千円(156.0%)増加したこと、また、MARKET STORE BY MARK&LONA 表参道ヒルズ店を開店したこと等により、敷金及び保証金が13,100千円(13.0%)増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,263,658千円となり、前事業年度末に比べ299,880千円(31.1%)増加いたしました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ288,833千円(31.8%)増加し、1,197,274千円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準を当期より適用していることにより表示方法を変更している影響で、契約負債が249,017千円(前事業年度は計上なし)、返金負債が142,698千円(前事業年度は計上なし)増加、業績好調に伴う課税所得増加により未払法人税等が285,072千円(478.8%)増加したものの、収益認識に関する会計基準を当期より適用していることにより表示方法が変更している影響で、前受金が543,166千円(100.0%)減少したことなどによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ11,047千円(20.0%)増加し、66,384千円となりました。これは、MARKET STORE BY MARK&LONA 表参道ヒルズ店を開店したこと等により、資産除去債務が8,874千円(18.1%)増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、2,179,673千円となり、前事業年度に比べ551,205千円(33.8%)増加いたしました。これは主に、業績好調によって、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は、63.3%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年10月7日に公表いたしました、通期予想値を下記の通り変更いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,253	849	814	564	102.41
今回発表予想(B)	5,430	900	890	610	110.61
増減額(B-A)	176	50	75	45	
増減率(%)	3.4	6.0	9.3	8.0	

#### (修正の理由)

コロナ禍において三密を避けるスポーツとして引き続き注目が高いゴルフマーケット需要の高まりを背景に、当社のリテール（実店舗）及びECにおいて、潜在的な需要を含め顧客数が増加し、当第3四半期累計期間における販売状況が堅調に推移した結果、売上を中心に当期着地見込が当初計画を上回って推移する見込みとなりました。

そのため、上記の売上高の増加を考慮し、業績予想を上方修正いたしました。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,576,434	1,620,624
受取手形及び売掛金	363,918	683,265
商品	188,892	481,612
その他	60,438	128,434
貸倒引当金	△193	△311
流動資産合計	2,189,488	2,913,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,501	128,105
工具、器具及び備品(純額)	10,055	8,455
有形固定資産合計	127,556	136,561
無形固定資産		
ソフトウェア	9,610	12,908
無形固定資産合計	9,610	12,908
投資その他の資産		
敷金及び保証金	100,565	113,666
繰延税金資産	61,401	157,211
その他	103,622	109,359
投資その他の資産合計	265,590	380,237
固定資産合計	402,757	529,707
資産合計	2,592,246	3,443,332

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	113,187	344,192
契約負債	—	249,017
返金負債	—	142,698
前受金	543,166	—
未払法人税等	59,542	344,614
未払消費税等	5,220	—
賞与引当金	—	10,753
資産除去債務	4,104	1,460
その他	183,219	104,538
流動負債合計	908,440	1,197,274
固定負債		
退職給付引当金	—	2,173
資産除去債務	48,991	57,865
その他	6,345	6,345
固定負債合計	55,337	66,384
負債合計	963,778	1,263,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	820,327	820,327
利益剰余金	708,141	1,258,598
株主資本合計	1,628,468	2,178,926
新株予約権	—	747
純資産合計	1,628,468	2,179,673
負債純資産合計	2,592,246	3,443,332

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,282,756
売上原価	2,077,690
売上総利益	2,205,066
販売費及び一般管理費	1,351,422
営業利益	853,644
営業外収益	
受取利息	12
補助金収入	2,691
受取補償金	1,572
その他	348
営業外収益合計	4,625
営業外費用	
株式交付費	3,246
為替差損	413
その他	105
営業外費用合計	3,765
経常利益	854,504
税引前四半期純利益	854,504
法人税、住民税及び事業税	380,088
法人税等調整額	△88,972
法人税等合計	291,116
四半期純利益	563,387

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に以下の変更を行っております。

自社ポイントについて、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は64,485千円減少し、販売費及び一般管理費は60,079千円減少し、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ4,406千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,930千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」の全額及び「その他」に含めて表示していた金額のうち一部を、第1四半期会計期間より、「契約負債」に含めて表示しております。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた金額のうち一部を、第1四半期会計期間より、「返金負債」として独立掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法の組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年10月7日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年9月5日及び2022年9月16日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年10月6日に払込が完了しております。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式734,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき2,140円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき1,968.80円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき1,700円  
この金額は会社法上の払込金額であり、2022年9月16日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき984.40円
- ⑦ 発行価格の総額 : 1,570,760千円
- ⑧ 引受価額の総額 : 1,445,099千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 722,549千円
- ⑩ 払込期日 : 2022年10月6日
- ⑪ 資金の使途 : マーケティング関連費用、新規事業開発費用、ポップアップストア関連費用、採用強化による人件費及び新規出店開発・運営費用に充当する予定であります。